

児相、安否確認を民間委託



家庭訪問の前に打ち合わせをする「ワーカーズコープ」のスタッフたち（埼玉県内で）

通告増加、負担軽減狙う

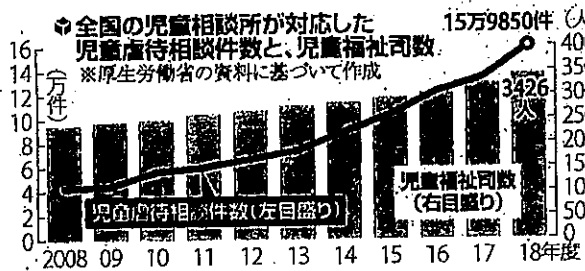
「虐待の可能性低い」ケース

児童相談所（児相）が「虐待かもしれない」と受けた通告のうち、虐待の可能性が低いとみられる件の安否確認を、NPO法人に委託する取り組みが広がっている。児童虐待問題への関心が高まって通告数が増え、児相の負担が増したことが背景にある。（吉田尚大）

「小学校高学年なので本人からも話を聞けそうですね」「お父さんが育児に協力的かどうか聞きましょう」NPO法人「ワーカーズコープ」（本部・東京）の埼玉県内にある事務所で、「泣き声が聞こえる」という通告があった家庭を訪問するスタッフたちが打ち合わせをしていた。埼玉県は昨年4月、特に多忙な二つの児相が平日の日に中

に受けた通告のうち、実際に虐待が行われている可能性が低いと児相が判断したケースは、子どもの安否確認業務を同法人に委託した。児相から同法人へ連絡が入ると、スタッフは家庭を訪問。子どもの傷の有無や親の様子などを確認し、児相に報告する。深刻な虐待が疑われる場合は、児相が対応に乗り出す。同法人が対応した件には、子どもの夜泣きや、怒る親の声を近所の住民が虐待と誤って通告したケースが多かった。スタッフには保育士や精神保健福祉士などがおり、「夜泣きで困っている」と涙を流す母親を慰め、自治体の育児相談窓口を紹介したこともあったという。

2018年度に対応した相談件数は15万9850件で、08年度の3・7倍に増加。一方、18年度の児童福祉司は3426人で、08年度の1・5倍にとどまっている。国は児相に対し、通告から48時間以内に対応することとを求めており、児相の負担は増している。このため、虐待の可能性が低いとみられる件については、NPO法人に安否確認を委託する動きが全国的に広がっている。福岡市は12年度から、夜間と土日祝日の通告の安否確認の一部をNPO法人に委託している。18年度は市内の児相に計約2000件の通告があり、約240軒をNPOスタッフが訪問した。同市によると、児相職員が訪問すると親は緊張したが、スタッフは「子育てに困っていませんが」「子育てに困っていませんが」



川松さんは「泣き声が聞こえただけで、たたく音などを伴わないような通告の安否確認は、民間に委託することもできる。児相は、訪問しても子どもに会えない、子どもと親の関係修復が難しいなど、より深刻なケースに力を注ぐ必要がある」と指摘している。

大阪府は16年度からNPO法人への業務委託を始め、現在は3団体に委託している。18年度は、虐待として受けた通告計約1万2200件のおよそ2割の安否確認を依頼した。これまでNPOに委託した件で、深刻な虐待が確認されたケースはなかったという。府の担当者は「児相の職員が深刻な事案に注力できるようになった」と話す。

明星大学常勤教授の川松亮さんが全国約230の児相や支所などに聞いた17年の調査では、民間に業務委託していたのは約3割。ただ、委託内容は、里親になる人の研修や支援が多く、安否確認の委託は7か所にとどまった。

「虐待かも」189に

児童相談所全国共通ダイヤル（189）では、虐待の疑いがあるという通告を、24時間受け付けている。電話すると、自宅近くの児相につながる。子育ての悩みも相談できる。

*「生活調べ隊」休みました。